

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月12日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社エル・ティー・エス

【英訳名】 LTS, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樺島 弘明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目8番6号

【電話番号】 03 - 5312 - 7010(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 グループ経営推進室長 小松 裕之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目8番6号

【電話番号】 03 - 5919 - 0512

【事務連絡者氏名】 執行役員 グループ経営推進室長 小松 裕之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高	(千円)	1,630,837	2,676,097	3,790,640
経常利益	(千円)	137,531	231,574	298,087
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	89,039	149,813	201,744
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	88,901	145,563	201,700
純資産額	(千円)	1,462,162	1,593,568	1,503,633
総資産額	(千円)	1,953,761	3,687,475	2,451,976
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	21.77	36.96	49.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	20.10	34.30	45.64
自己資本比率	(%)	74.8	43.0	61.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	51,258	138,716	239,050
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	116,895	72,280	125,402
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	14,092	1,091,752	112,046
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,132,158	2,343,530	1,185,398

回次		第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.06	11.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(プロフェッショナルサービス事業)

第1四半期連結会計期間において、株式会社イオトイジャパンの株式を取得したことにより、連結子会社として連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移を注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理を行っているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の金額を用いております。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年6月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、緊急事態宣言による外出自粛要請や企業活動の縮小を受け、急速に悪化が進みました。新型コロナウイルス感染症による影響は全世界に広がっており、経済の先行きは、不透明な状況となっております。

当社グループ（当社及び連結子会社を言う、以下同じ。）の主たる事業領域である情報サービス産業においては、経済活動全般の縮小により、一部の業種・業界向けには取引需要の減少が見られるものの、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた経営のデジタルトランスフォーメーション（DX）に関する注目度は高まっており、AI、RPA（Robotic Process Automation）等の業務ロボット導入やテレワーク推進等の働き方改革など、企業活動を側面から支援するニーズは底堅く推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、ロボティクス・AI・ビジネスプロセスマネジメントを活用することによって、企業変革と働き方改革を促進支援する会社として、顧客の現場に入り込み、顧客の課題や変革テーマに応じた各種支援をワンストップで提供するプロフェッショナルサービス事業及び企業のIT人材不足を解消するプラットフォーム事業を展開してまいりました。プロフェッショナルサービス事業では、M&A（企業の合併・買収）等により外部企業との連携を強化するとともに、テレワークを併用しながらのプロジェクト遂行や人材の採用・育成活動に積極的に取り組みました。プラットフォーム事業では、既存サービスである「アサインナビ」及び「コンサルタントジョブ」の展開に加え、事業会社とDX企業のマッチングを行う新サービス「CS Clip」の開発を推進しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,676,097千円（前年同期比64.1%増）、営業利益255,878千円（前年同期比85.8%増）、経常利益231,574千円（前年同期比68.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益149,813千円（前年同期比68.3%増）となりました。

セグメントごとの業績（売上高には内部売上高を含む）は、次のとおりです。

#### （プロフェッショナルサービス事業）

プロフェッショナルサービス事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い企業活動が様々な制約を受け、IT部門が置かれている環境も大きく変化する中で、テレワークを活用しながら顧客企業との関係強化に注力した結果、戦略を実現するためのビジネスプロセスマネジメント能力を強みとする従来型のコンサルティング案件の受注は堅調に推移いたしました。IoTテクノロジーを活用したイノベーション創出を支援する株式会社イオトイジャパンの連結子会社化やインテグラト株式会社との協業等、テクノロジー企業を中心とする外部企業との連携を強化し、デジタルトランスフォーメーション（DX）案件を中心に、提供サービスの拡大と更なる品質向上に向けた取り組みも積極的にを推進しました。

この結果、プロフェッショナルサービス事業の売上高は2,590,518千円（前年同期比64.5%増）、セグメント利益は225,059千円（前年同期比50.6%増）となりました。

#### （プラットフォーム事業）

プラットフォーム事業では、IT業界に特化した、ビジネスマッチングと学びの場を提供するプラットフォームである「アサインナビ」の会員数は、2020年6月30日現在で法人・個人を合わせ9,270会員（前期末比895会員の増加）となり、順調に成長を続けております。会員基盤の拡大に伴い、「アサインナビ」及び「コンサルタントジョブ

ブ」によるマッチングや会員向けサービスの実績も拡大しており、売上高は堅調に推移しました。既存サービスの育成・成長に加え、組織体制の強化や収益性向上を目指した課金体系の見直し、新サービスとして企画・開発を進めている「CS Clip」への投資を継続して行うなど、将来の収益拡大と安定的な事業基盤構築に向けた取り組みも、積極的に推進しました。

この結果、プラットフォーム事業の売上高は110,867千円（前年同期比52.1%増）、セグメント利益は30,818千円（前年同期は11,713千円の損失）となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,687,475千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,235,499千円増加しました。これは、主に現金及び預金が1,158,149千円増加したことによるものであります。

負債は2,093,907千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,145,564千円増加しました。これは、主に長期借入金 が910,818千円、1年内返済予定の長期借入金が241,994千円増加したことによるものであります。

純資産は1,593,568千円となり、前連結会計年度末に比べ、89,934千円増加しました。これは、主に利益剰余金が144,954千円、自己株式が58,552千円増加したことによるものであります。自己資本比率は、43.0%となっております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べて1,158,132千円増加し、2,343,530千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、未払金の減少額52,773千円、法人税等の支払額73,614千円、賞与引当金の減少額38,782千円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益231,574千円の計上、減価償却費11,944千円等により、138,716千円の収入となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出30,000千円、無形固定資産の取得による支出27,572千円、有形固定資産の取得による支出14,380千円等があり、72,280千円の支出となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出47,188千円、自己株式の取得による支出111,180千円がありましたが、長期借入れによる収入1,200,000千円により、1,091,752千円の収入となりました。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めた経営方針・経営戦略等はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい変動はありません。

## (8) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

(10) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

(11) 資本の財源及び資金の流動性について

当第2四半期連結累計期間において、資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,151,300	4,151,300	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主の権利としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数100株であります。
計	4,151,300	4,151,300		

(注) 1. 提出日現在の発行数には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 2020年7月8日付で、当社株式は東京証券取引所マザーズ市場より同取引所市場第一部に市場変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日(注1)	100	4,151,300	30	516,570	30	441,570

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
樺島 弘明	東京都新宿区	588,000	14.47
株式会社クレスコ	東京都港区港南2-15-1	454,000	11.17
金藤 正樹	千葉県八千代市	280,000	6.89
塚原 厚	東京都中央区	256,000	6.30
李 成一	東京都杉並区	253,000	6.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	206,400	5.08
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)(常任代理人 株 式会社三菱UFJ銀行 頭取 三 毛 兼承)	PETERBOROUGH COURT 133F LEFT STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM(東京都千 代田区丸の内2-7-1)	100,914	2.48
株式会社李成一事務所	東京都杉並区高円寺北2-3-15	80,000	1.97
株式会社K A H	東京都新宿区北新宿2-6-29-1211	76,000	1.87
高麗 貴志	神奈川県川崎市中原区	75,000	1.85
計		2,369,314	58.30

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 206,400株

2. 上記のほか、当社所有の自己株式87,600株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,062,200	40,622	
単元未満株式	1,500		
発行済株式総数	4,151,300		
総株主の議決権		40,622	

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エル・ ティー・エス	東京都新宿区新宿2丁 目8番6号	87,600		87,600	2.1
計		87,600		87,600	2.1

(注) 自己株式は、2020年5月15日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、32,400株減少しました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,385,445	2,543,594
電子記録債権	74,279	78,801
売掛金	601,973	626,934
仕掛品	1 44,589	37,800
貸倒引当金	2,159	2,062
その他	57,196	66,041
流動資産合計	2,161,325	3,351,109
固定資産		
有形固定資産	45,175	43,111
無形固定資産		
のれん	83,366	93,525
ソフトウェア	8,678	7,216
ソフトウェア仮勘定	24,703	52,275
無形固定資産合計	116,748	153,017
投資その他の資産		
繰延税金資産	57,352	37,886
敷金及び保証金	40,157	41,985
投資有価証券	20,330	30,000
その他	10,885	30,366
投資その他の資産合計	128,726	140,237
固定資産合計	290,650	336,366
資産合計	2,451,976	3,687,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	405,963	407,669
1年内返済予定の長期借入金	2 36,170	2 278,164
短期借入金		50,000
未払金	129,819	74,309
未払法人税等	87,863	78,781
賞与引当金	103,390	69,032
役員賞与引当金	4,424	
その他	126,614	170,769
流動負債合計	894,247	1,128,727
固定負債		
長期借入金	2 52,495	2 963,313
その他	1,600	1,866
固定負債合計	54,095	965,179
負債合計	948,342	2,093,907
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	516,510	516,570
資本剰余金	446,835	441,570
利益剰余金	623,734	768,689
自己株式	83,738	142,290
株主資本合計	1,503,342	1,584,539
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	291	236
その他の包括利益累計額合計	291	236
非支配株主持分		8,792
純資産合計	1,503,633	1,593,568
負債純資産合計	2,451,976	3,687,475

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	1,630,837	2,676,097
売上原価	954,524	1,705,676
売上総利益	676,313	970,421
販売費及び一般管理費	1 538,568	1 714,543
営業利益	137,744	255,878
営業外収益		
受取利息	10	21
為替差益	124	53
保険解約返戻金		3,670
その他	171	27
営業外収益合計	306	3,773
営業外費用		
支払利息	369	2,358
上場関連費用		4,000
持分法による投資損失		20,330
その他	150	1,387
営業外費用合計	520	28,076
経常利益	137,531	231,574
税金等調整前四半期純利益	137,531	231,574
法人税、住民税及び事業税	36,274	66,490
法人税等調整額	12,217	19,465
法人税等合計	48,492	85,956
四半期純利益	89,039	145,618
非支配株主に帰属する四半期純損失( )		4,194
親会社株主に帰属する四半期純利益	89,039	149,813

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	89,039	145,618
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	137	55
その他の包括利益合計	137	55
四半期包括利益	88,901	145,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,901	149,758
非支配株主に係る四半期包括利益		4,194

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	137,531	231,574
減価償却費	10,387	11,944
のれん償却額		10,879
貸倒引当金の増減額(は減少)		123
賞与引当金の増減額(は減少)	21,625	38,782
受注損失引当金の増減額(は減少)	455	153
固定資産除却損	114	
受取利息	10	21
支払利息	369	2,358
売上債権の増減額(は増加)	7,363	25,058
たな卸資産の増減額(は増加)	8,302	7,149
仕入債務の増減額(は減少)	9,978	5,433
未払消費税等の増減額(は減少)	8,332	11,270
前受金の増減額(は減少)	8,025	14,577
未払金の増減額(は減少)	17,749	52,773
持分法による投資損益(は益)		20,330
その他	1,704	26,037
小計	98,421	214,083
利息の受取額	10	21
利息の支払額	1,272	2,819
法人税等の支払額	45,901	73,614
法人税等の還付額		1,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,258	138,716
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,008	16
有形固定資産の取得による支出	15,805	14,380
無形固定資産の取得による支出	244	27,572
敷金及び保証金の差入による支出	836	3,398
敷金及び保証金の回収による収入		112
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		2,022
投資有価証券の取得による支出		30,000
保険積立金の解約による収入		4,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,895	72,280
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入		50,000
長期借入れによる収入		1,200,000
長期借入金の返済による支出	7,998	47,188
社債の償還による支出	5,000	
株式の発行による収入	27,090	120
自己株式の取得による支出		111,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,092	1,091,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	137	55
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	51,682	1,158,132
現金及び現金同等物の期首残高	1,183,840	1,185,398
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,132,158	1 2,343,530

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第 1 四半期連結会計期間において株式会社イオトイジャパンの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日)	
(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)	
当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 2 年法律第 8 号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年 3月31日)第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年 2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している仕掛品評価損の額

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2020年 6月30日)
仕掛品	81千円	千円

2 コミットメントライン

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当第 2 四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2020年 6月30日)
コミットメントラインの総額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	200,000千円	200,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日)
役員報酬	47,300千円	73,040千円
給与手当	226,797千円	319,477千円
賞与引当金繰入額	18,753千円	28,099千円
株式報酬費用	671千円	4,374千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	1,332,204千円	2,543,594千円
預入期間が3か月を超える定期預金	200,046千円	200,063千円
現金及び現金同等物	1,132,158千円	2,343,530千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

- 1 配当金支払額  
該当事項はありません。
- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。
- 3 株主資本の著しい変動  
当第2四半期連結累計期間において、譲渡制限付株式の発行により、資本金が6,045千円、資本準備金が6,045千円増加するとともに、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、資本金が7,500千円、資本準備金が7,500千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が510,305千円、資本剰余金が440,630千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

- 1 配当金支払額  
該当事項はありません。
- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。
- 3 株主資本の著しい変動  
当社は、2020年2月7日開催の取締役会決議に基づき、2020年2月10日付で、自己株式60,000株の取得を行いました。また、2020年4月16日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を決議し、これに基づいて2020年5月15日に自己株式32,400株の処分を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が58,552千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が142,290千円となっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	プロフェッショナルサービス 事業	プラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,566,084	64,752	1,630,837		1,630,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,780	8,149	16,929	16,929	
計	1,574,864	72,901	1,647,766	16,929	1,630,837
セグメント利益又は損失( )	149,457	11,713	137,744		137,744

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	プロフェッショナルサービス 事業	プラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,590,518	85,579	2,676,097		2,676,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高		25,288	25,288	25,288	
計	2,590,518	110,867	2,701,386	25,288	2,676,097
セグメント利益	225,059	30,818	255,878		255,878

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

プロフェッショナルサービス事業において、第1四半期連結会計期間より、株式会社イオトイジャパンの株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。当事象によるのれんの発生額は21,037千円であります。

なお、のれんの金額は、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円77銭	36円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	89,039	149,813
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	89,039	149,813
普通株式の期中平均株式数(株)	4,090,371	4,053,392
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円10銭	34円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	338,889	314,602
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

株式会社エル・ティー・エス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷右近 隆也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 映

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エル・ティー・エスの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エル・ティー・エス及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。